別紙１

令和７年度 津市中小企業振興事業補助金
（生産性向上設備支援事業【＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿枠】）提案書

通常、カーボンニュートラル、DX（デジタルトランスフォーメーション）のいずれかを記入

令和７年●月　●日

（宛先）津市

提案者　所在地：（〒●●●-●●●●）
津市●●町●●●●番地

氏名：●●●●株式会社　代表取締役　●●　●●　㊞

電話番号：　●●●-●●●●
ＦＡＸ番号：●●●-●●●●
ｅ-mail：　●●●●@●●.△△
（自署する場合は押印を省略できます。）

１　提案事業者の概要

事業所名	●●●●株式会社			
所在地	津市●●町●●●●番地			
代表者氏名	代表取締役　●●　●●			
資本金	●●●万円			
従業員数	●●名			
事業内容	●●の製造、販売			
連絡担当者	役　職	◆◆課長	氏　名	◆◆　◆◆
	電　話	●●●-●●●●		
	Ｆ　Ａ　Ｘ	●●●-●●●●		
	Ｅ－ｍａｉｌ	●●●●@●●.△△		
	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ	http://www.xxx.xxxx		
備考				

2　提案事業の内容等

提案事業名	〇〇〇〇による生産性の向上
提案事業の 具体的な内容	①　生産施設における課題 ※記入のポイント ・自社やその事業、業界についての説明や直近数年の環境動向を記述。 ・社会・市場からの要求や課題について記述。 ・事業実施のきっかけとなった現在の生産施設における課題について記述。 （生産施設の実績と現在の技術的な課題、現生産施設での人的な課題等、データ・数値も織り込んでください。図・写真・グラフの記載も可です。）
	② 事業実施方法 ※記入のポイント ・事業実施に際しての具体的方法として、 現状の工程・技術・設備構成などの説明と、導入する設備の概要・構造や、課題解決につながる根拠である機能・特長を記述。 （図・写真・グラフの記載も可です。） ・実施スケジュールとして、 設備選定・設備導入・試運転・試験生産もしくは本生産・効果検証・報告書提出 等の項目を挙げて、箇条書きもしくはガントチャート等で記述。 ・実施体制として、 事業推進責任、事業実施等の担当組織や担当者の構成について記述。
	③ 事業効果 ※記入のポイント ・予測される省力化、合理化の効果（生産工数削減効果、作業の平準化効果、生産リードタイム短縮効果など）、顧客との取引増、内製率向上などの効果についての目標を記述。 ・導入前と導入後で課題がどのように改善されるか、時間や金額などの数値目標を示すこと。導入後５年間の追跡調査（状況報告）が必要であるため、継続して調査・報告できる目標であること。（図・グラフの記載も可です。） ・作業環境改善、安全性の向上などの副次的効果の他、地域・業界に与える好影響があれば、これらを記述。 ・以上の結果が、企業業績にどう結び付き、売上や利益等が、導入前と導入後でどのように改善されるかを記述。
事業経費	全体経費（税込）　●,●●●　千円
	補助事業に要する経費　●,●●●　千円
	補助金交付希望額　●●●　千円
事業の実施場所 （設備の設置場所）	津市●●町●●●●番地

実施スケジュール	８月に●●設備を発注し、９月設置後、１０月から稼働させ３か月間のデータを基に検証し、１月に実績報告書を作成する。 ※全体の進捗時期の概要が分かるように記載
他の補助金の採択・申請状況	他の補助金の　交付決定・申請　について　　有り・無し （有り・無し　どちらかに〇をつけてください。） **＊他の公的機関等の補助金で採択された同一の事業については、提案できません。**
	有りの場合は、他に申請している補助金制度の名称を記載 令和７年　　月　　日申請 （　　）

３　補助事業収支予算書

⑴　経費配分内訳

（単位：円）

経費区分		経費の項目	補助事業に要する経費	経費内容
対象経費	①機械工具費	●●●●	2,000,000	●●設備費、設置費
		小　　計	2,000,000	税別
	②外注加工費	▲▲▲▲	250,000	▲▲の加工委託費
		小　　計	250,000	税別
	③技術導入提携費			
		小　　計		
	対象経費の合計	合　　計	2,250,000	税別
対象外の経費		建築費	8,000,000	〇〇工場の建屋移設工事（税別）
事業経費合計			10,250,000	税別

事業の全体像を把握するため、交付対象経費以外で支出する予定の経費も記載してください。

⑵　資金調達の内訳

（単位：円）

経費区分	補助事業に要する経費	資金の調達先
自己資金	4,475,000 円	
借入金	5,000,000 円	●●銀行
補助金	1,000,000 円	
その他		
合　計	10,475,000 円	

対象経費（消費税抜き）の３分の２以内、上限は【通常枠】100 万円、【DX 枠】【CN 枠】各 125 万円

資金の表記ですので、消費税も含めた調達内訳を記載